

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期
(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 萩原電気株式会社

【英訳名】 HAGIWARA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 萩原義昭

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜二丁目3番3号

【電話番号】 052(931)3511(代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
名古屋市東区東桜二丁目2番15号 電話番号052(931)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総括役員 福嶋洋二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東桜二丁目2番15号

【電話番号】 052(931)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総括役員 福嶋洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)
萩原電気株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿七丁目23番1号 T Sビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第52期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第51期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	47,768	14,173	74,859
経常利益	(百万円)	1,117	214	2,864
四半期(当期)純利益	(百万円)	438	56	1,595
純資産額	(百万円)		15,690	15,683
総資産額	(百万円)		33,190	37,177
1株当たり純資産額	(円)		2,343.32	2,316.17
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	64.89	8.34	231.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		47.27	42.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,177		1,901
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,323		417
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	455		1,189
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		2,940	2,673
従業員数	(名)		413	400

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	413
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	404
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)
自社製造製品	970
計	970

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(百万円)
電子部品	9,869
電子機器	1,879
計	11,748

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
電子部品	10,910	1,667
電子機器	2,271	1,322
自社製造製品	924	423
計	14,106	3,413

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)
電子部品	10,827
電子機器	2,314
自社製造製品	1,030
計	14,173

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	6,832	48.2
トヨタ自動車株式会社	2,087	14.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した金融市場の混乱が実経済へ大きな影響を与え、世界的同時不況の様相を呈するなか、国内企業においても輸出の減少や消費の低迷など、経営環境は一段と厳しい状況で推移してまいりました。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業でも、円高の進行や世界的な自動車需要の急激な縮小など、大変厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて付加価値販売を推進し、売上高および利益の確保に努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は141億73百万円、営業利益は2億54百万円、経常利益は2億14百万円、四半期純利益は56百万円となりました。

(電子部品)

車載用エンジンコントロールユニット向けMPU(マイクロプロセッサ)を中心に、ボデー系・安全系向けMPUの新規採用案件等の需要の拡大を図りましたが、自動車生産台数減少の影響を受け、売上高は108億27百万円となりました。

(電子機器)

FA・計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野をはじめとする、お客様目線でのソリューション提案営業を展開しましたが、中部地区を中心とする製造業のお客様の市場環境の急激な悪化に伴い、設備投資計画の凍結や休止が相次いだことにより受注が大幅に減少し、売上高は23億14百万円となりました。

(自社製造製品)

主要なユーザーである工作機械関連企業においても、当第3四半期連結会計期間に市場環境が急速に悪化し、生産計画の見直し等が実施されたことにより需要が減少し、売上高は10億30百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べて39億86百万円減少し331億90百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて52億52百万円減少し275億92百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12億66百万円増加し55億97百万円となりました。これは、主に有形固定資産が8億4百万円増加したこと及び無形固定資産が5億31百万円増加したことによるものであります。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べて39億93百万円減少し175億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて37億88百万円減少し134億99百万円となりました。これは、短期借入金が6億90百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が38億49百万円、未払法人税等が7億90百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億5百万円減少し40億円となりました。これは長期借入金が75百万円増加しましたが、社債が3億円減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し156億90百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ5億54百万円増加し29億40百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、6億94百万円となりました。これは仕入債務の減少額8億93百万円及び法人税等の支払額5億92百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益1億81百万円及び売上債権の減少額20億96百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、89百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出70百万円及び有形固定資産の取得による支出13百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、39百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額2億10百万円がありましたが、配当金の支払額1億21百万円、長期借入金の返済による支出75百万円及び自己株式の取得による支出52百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,000	6,908,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は、100株です。
計	6,908,000	6,908,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		6,908		2,439		1,214

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,766,200	67,662	
単元未満株式	普通株式 5,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,908,000		
総株主の議決権		67,662	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 萩原電気株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目3番3号	136,700		136,700	1.98
計		136,700		136,700	1.98

(注) 1 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

2 当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)の自己株式数は212,095株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.07%)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,140	1,285	1,340	1,213	1,040	900	723	720	738
最低(円)	958	1,088	1,161	1,020	880	706	455	548	600

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,080	2,813
受取手形及び売掛金	² 17,873	² 24,599
商品及び製品	5,451	4,252
仕掛品	476	466
原材料及び貯蔵品	202	256
その他	510	463
貸倒引当金	2	5
流動資産合計	27,592	32,845
固定資産		
有形固定資産	¹ 2,588	¹ 1,783
無形固定資産	1,041	509
投資その他の資産		
その他	2,018	2,110
貸倒引当金	50	72
投資その他の資産合計	1,967	2,037
固定資産合計	5,597	4,331
資産合計	33,190	37,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 8,751	² 12,600
短期借入金	2,750	2,060
1年内返済予定の長期借入金	300	300
1年内償還予定の社債	600	300
未払法人税等	20	811
その他	1,076	1,215
流動負債合計	13,499	17,287
固定負債		
社債	-	300
長期借入金	3,175	3,100
退職給付引当金	567	557
役員退職慰労引当金	257	247
その他	0	0
固定負債合計	4,000	4,206
負債合計	17,500	21,493

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金	2,884	2,884
利益剰余金	10,612	10,427
自己株式	209	157
株主資本合計	15,726	15,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	86
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	38	1
評価・換算差額等合計	36	89
純資産合計	15,690	15,683
負債純資産合計	33,190	37,177

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	47,768
売上原価	43,161
売上総利益	4,606
販売費及び一般管理費	
役員退職慰労引当金繰入額	17
給料及び手当	1,685
退職給付引当金繰入額	98
その他	1,629
販売費及び一般管理費合計	3,430
営業利益	1,176
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	11
その他	10
営業外収益合計	34
営業外費用	
支払利息	67
為替差損	12
その他	13
営業外費用合計	93
経常利益	1,117
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産処分損	2
投資有価証券評価損	32
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純利益	1,087
法人税、住民税及び事業税	434
法人税等調整額	214
法人税等合計	649
四半期純利益	438

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	14,173
売上原価	12,715
売上総利益	1,457
販売費及び一般管理費	
役員退職慰労引当金繰入額	6
給料及び手当	547
退職給付引当金繰入額	32
その他	617
販売費及び一般管理費合計	1,202
営業利益	254
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	3
その他	1
営業外収益合計	8
営業外費用	
支払利息	23
為替差損	22
その他	4
営業外費用合計	49
経常利益	214
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産処分損	1
投資有価証券評価損	31
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純利益	181
法人税、住民税及び事業税	18
法人税等調整額	143
法人税等合計	125
四半期純利益	56

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,087
減価償却費	103
貸倒引当金の増減額（は減少）	25
退職給付引当金の増減額（は減少）	10
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9
受取利息及び受取配当金	23
支払利息	67
固定資産処分損益（は益）	2
投資有価証券評価損益（は益）	32
売上債権の増減額（は増加）	6,725
たな卸資産の増減額（は増加）	1,156
仕入債務の増減額（は減少）	3,849
その他	376
小計	2,608
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	66
法人税等の支払額	1,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	877
無形固定資産の取得による支出	431
投資有価証券の取得による支出	9
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	690
長期借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	225
自己株式の取得による支出	52
配当金の支払額	257
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	455
現金及び現金同等物に係る換算差額	42
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	266
現金及び現金同等物の期首残高	2,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,940

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2億92百万円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報第18号)を第1四半期会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,626百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,568百万円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	2
受取手形及び売掛金 94百万円 支払手形及び買掛金 893百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,080百万円
預入期間が3か月超の定期預金	140百万円
現金及び現金同等物	2,940百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,908,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	212,095

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	121	18.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

リース契約日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の販売、FA機器の製造・販売及びこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
2,343円32銭	2,316円17銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	64円89銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	438
普通株式の期中平均株式数(株)	6,759,011

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	8円34銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	56
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	56
普通株式の期中平均株式数(株)	6,734,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第52期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月6日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議しました。

中間配当金の総額	121百万円
1株当たり中間配当金	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷敏久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。